

農業の活性化について

大町 栄信

- 〔質問〕白石の基盤産業の一つである農業を取り巻く環境は厳しく、政権交代により国の農政は不透明である。本市の農林振興、活性化について伺う。
- (1) 農業経営の安定化を図るための活性化推進対策について
 - (2) 認定農業者、担い手など、後継者問題について
 - (3) 耕作放棄地の解消を図り農地再利用の対策について
 - (4) 地産地消の促進を図り、農産物を確保するための現在の対策について
 - (5) 今鳥獣の被害が広域において増大している。農作物を守り安定生産できるための対策について

〔答弁〕【市長】(1)農業は国策であると理解している。

政権の交代により、農地集積加速化事業や森林整備地域活動支援交付金事業など、これまでの政策が凍結されると報じられており、さらに戸別所得補償制度等においては、詳しい制度設計がまだ示されていないため、政府の農業政策の動向を注視していく。

(2)認定農業者、担い手リストに掲載されている農業者に対し、規模拡大を支援するため

に本市が独自に進めてきた担い手育成資金利子補給補助、また、農用地利用集積奨励金制度を継続することが持続可能な農業づくりに寄与するものと確信している。

(3)耕作放棄地再生利用緊急対策交付金を活用し、市内全域の農地の荒廃状況を調査している。

当市においては、これ以上耕作放棄地が拡大しないよう、国策である中山間地域等直接支払事業や農地・水・環境保

全向上対策事業を活用したい。(4)地産地消の原動力である産地直売所の各種イベントへの参加、また、広報しろいしへの掲載など、ソフト事業で支援したい。

(5)特にイノシシによる作物被害が深刻であるため、電気柵設置などの農林作物鳥獣被害防止対策補助金を平成20年度に創設し、その成果が徐々にあらわれてきており、同補助金制度を一層浸透させたい。

本県へのドクターヘリ設置の早急促進について

菅野 恭子

〔質問〕救急医療の専門医師・看護師が搭乗し「空飛ぶ救命室」と呼ばれ全国配備が進むドクターヘリ。本県は未導入。本市は山間多雪地が多く、また災害時も考慮すれば導入は市民の生命を守るうえで大変に重要。本市は、積極的かつ継続的に県へ働きかけ、早急

の配備促進をすべきではないか。

また、本県は既に配備している福島県と隣接する本市等へ同県配備機の出勤につき検討中と聞く。

隣接本市とし、早急の利用実現を県へ強く要望していくべきではないか。

【その他の質問】

○小原上戸沢地区の携帯電話通信エリア拡大の働きかけについて

〔答弁〕【市長】ドクターヘリは現在、全国で16都道府県に18機が配備されている。

県内においても、市・町が抱える山間部や冬季間の雪という地理的条件が患者搬送における課題となっていることから、早期の導入が望まれているところである。

このような状況から、本市を初め石巻市、塩釜市、大崎市、気仙沼市、登米市の6市で、地域医療の充実のための措置として、救命率向上に向けた体制整備の一環となる宮城県でのドクターヘリの配備、国における配備に伴う環境整備並びに財政支援の充実について、8月28日開催の秋の宮城県市長会に議案を提出し、要望を行っている。



11 人命救助に活躍する「空飛ぶ救命室」ドクターヘリ